

第 117 回 電気用品調査委員会
2023 年 6 月 19 日
資料No.8

事故事例調査部会からの検討依頼に対する解釈検討第 1 部会の対応について（案）

2023 年 5 月 26 日

解釈検討第 1 部会

事故事例調査部会において 2022 年度に行った事故事例調査の結果、NITE 事故情報データから直流電源装置に関して、樹脂に不純物（耐湿不良な赤リン含む）が混入し製品破損する事故が多発していることが判明した。本件に関して電気用品の技術基準の解説において、一定の注意喚起ができないか等、解釈検討第 1 部会にて検討を行うことが 3/8 第 116 回電気用品調査委員会にて承認された。

本件は 5/26 に開催した第 30 回解釈検討第 1 部会にて検討が行われ、下記の方向性のいずれかにて検討を行うこととしたい。

0. 解釈検討第 1 部会からのアウトプット

事故事例調査部会から検討依頼があったものに対しては、次のいずれかを電気用品調査委員会に提案する。（カッコ内は、電気用品調査委員会からのアウトプット）

1. 技術基準の解釈の見直し案の提案を行う。（国への提案）
2. 技術基準の解釈と紐付ける解説を提案する。（電気用品調査委員会の HP 又は本）
3. 技術基準の解釈とは結びつけない「事故事例に対する提案」（仮称）を新設する。（電気用品調査委員会の HP 等）
4. 検討結果の報告書を取りまとめる。（電気用品調査委員会の審議資料として公開）

1. 技術基準の解釈の見直し案の提案

- ① 解釈別表第十二の要求事項を元に有効な要求事項、試験方法及び判定基準が明確にできる場合には、原則として解釈の見直し提案を行う。（事故が生じていることに対して、日本だけ基準がないのは問題と考える。）
- ② 解釈別表第十二の要求事項にはないが、解釈検討第 1 部会が日本独自で妥当性がある要求事項、試験方法及び判定基準案の作成ができる可能性がある場合には、解釈検討第 2 部会に JIS 提案をしている団体にその基準案を JIS に追加する（IEC に提案する）ことが可能かを確認の上、JIS の改正が可能な場合は、該当する解釈の改正提案を行う。

なお、上記、①及び②に対しては、猶予期間も合わせて提案するが、事故対応となるため、原則 1 年以内を目処で検討する。

2. 技術基準の解釈と紐付ける解説を提案

現状の解釈を見直しは不要又は困難であると考えられる場合においては、解釈を補足する解説を検討する。なお、解説は、猶予期間という概念はないことに注意し、実際には既に多くの電気用品が対応されているが、それでも事故が発生している状況を踏まえた注意喚起について解説を検討する。

3. 技術基準の解釈とは紐付けない「事故事例に対する提案」（仮称）を新設

実態調査が不十分であり、1. 及び 2. の対応がすぐにはできないと判断した場合、「事故事例に対する提案」（仮称）にて電気用品調査委員会の HP 等で展開する。これは、事故事例を基に安全に寄与するための“提案”とした位置付けの扱いであり、技術基準の解釈と紐付けするものではない。提案の作成に当たっては、解釈検討第 2 部会と連携し、両部会の承認を得る。

なお、業界の実態調査等を踏まえ、将来的に 1. 又は 2. の提案が可能と判断する場合は、1. 又は 2. への取り入れ検討を行うことも視野に入れる。

4. 検討結果の報告書

1. ～3. のアウトプットが提案できない（解釈検討第 1 部会の検討がふさわしくないなどの）場合、その理由及び課題を明らかにして、電気用品調査委員会に報告書を提出する。

以 上